



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	35,290	13.2	694	41.0	618	26.9	373	—
2023年3月期第3四半期	31,167	1.8	493	35.0	487	7.5	△1,050	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 358百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △1,146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	12.37	—
2023年3月期第3四半期	△34.81	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	21,345	14,378	67.4	476.51
2023年3月期	22,572	14,820	65.7	491.17

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 14,378百万円 2023年3月期 14,820百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2024年3月期	—	12.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	5.6	1,900	7.0	1,900	4.8	1,250	—	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	31,293,120株	2023年3月期	31,293,120株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,118,099株	2023年3月期	1,119,399株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	30,174,432株	2023年3月期3Q	30,172,962株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している793,300株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類へ移行し、社会・経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響等により原油をはじめとした資源・エネルギー価格が高騰するとともに、中東情勢の緊迫化の影響が懸念されるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかでも、企業や官公庁等におけるデジタル化が進められ、クラウド基盤の活用推進やビジネス変革、事業領域の拡大を目的としたデジタル投資は、様々な業種・業界で増加基調にあります。また、破壊的なテクノロジーともいわれる生成AIの登場により、あらゆる分野においてAI活用の可能性が探られるなど、デジタルビジネスを活性化させる動きも出ています。

このようなデジタル化の進展に伴って、サイバー脅威の領域が拡大するとともに、身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）をはじめとして、重要インフラ分野にまで及ぶサイバー被害が従来にも増して甚大化、複雑化するなか、検知から対策まで迅速かつ高度な対応を実現するセキュリティ対策が求められています。

また、大手通信事業者の子会社において大規模な情報持ち出し被害などが報道され、内部不正対策は都度強化されるものの、年が経つにつれほころびが出るという認識が必要であることを改めて社会に認知させるに至りました。当社は、長年にわたり培ってきたセキュリティ事故対応の知見をもとに、外部からの脅威だけでなく内部不正を含めた対応力の更なる向上のため、緊急対応サービスの事業体制強化や運用監視サービスのサービス力強化への取り組みを推進してきました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売や運用監視サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、35,290百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益面では、営業利益は694百万円（同41.0%増）、経常利益は618百万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は373百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,050百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	31,167	35,290	4,123	13.2
売上原価	24,788	28,773	3,985	16.1
売上総利益	6,378	6,516	137	2.2
販売費及び一般管理費	5,885	5,821	△64	△1.1
営業利益	493	694	201	41.0
経常利益	487	618	131	26.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,050	373	1,423	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）のサブセグメント間において組み替えを行っています。エンドポイント対策支援サービスをセキュリティコンサルティングサービスからセキュリティ運用監視サービスに、また標的型メール訓練サービスをセキュリティ診断サービスからセキュリティコンサルティングサービスへと組み替えています。それに伴い、前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	2,594	2,616	22	0.9
セキュリティ診断サービス	1,539	1,553	13	0.9
セキュリティ 運用監視サービス	4,488	4,760	272	6.1
セキュリティ製品販売	4,426	5,526	1,099	24.8
セキュリティ保守サービス	589	587	△1	△0.3
売上高	13,637	15,044	1,407	10.3
セグメント利益	1,264	865	△398	△31.5

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、緊急対応サービス案件の減少はあったものの、体制・対策強化に向けたコンサルティング案件の拡大や標的型メール訓練など教育サービスが伸長したことにより、売上高は2,616百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、年間で手掛ける大型案件の売上が期末の一括計上となっている影響があったものの、実践的な疑似攻撃を行い潜在的な脅威を調査するペネトレーションテストの案件が拡大したことなどにより、売上高は1,553百万円（同0.9%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスが伸長するとともに、エンドポイント対策支援サービスが拡大したことにより、売上高は4,760百万円（同6.1%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、潜在的な脅威情報を収集・分析するセキュリティ製品などが大幅に拡大したことにより、売上高は5,526百万円（同24.8%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小傾向にあり、既存案件等が減少したことにより、売上高は587百万円（同0.3%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は15,044百万円（同10.3%増）、セグメント利益は、大型案件で稼働が先行していることや事業体制・サービス力強化のための先行投資等の影響により、865百万円（同31.5%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	11,911	13,409	1,498	12.6
HW/SW販売	1,515	2,409	894	59.0
IT保守サービス	2,604	2,480	△124	△4.8
ソリューションサービス	1,499	1,947	447	29.8
売上高	17,530	20,246	2,715	15.5
セグメント利益	2,299	2,729	430	18.7

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、公共向け案件が

大幅に伸長したことにより、売上高は13,409百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、更新案件等の獲得により大幅に伸長し、売上高は2,409百万円(同59.0%増)となりました。

IT保守サービスは、更新案件等が減少したことにより、売上高は2,480百万円(同4.8%減)となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は1,947百万円(同29.8%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は20,246百万円(同15.5%増)、セグメント利益は2,729百万円(同18.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し、21,345百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少1,000百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少598百万円、商品の増加518百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ785百万円減少し、6,966百万円となりました。変動は主に買掛金の増加510百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,336百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、14,378百万円となりました。変動は主に配当による利益剰余金の減少427百万円等によります。この結果、自己資本比率は67.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による資源・エネルギー価格高騰の影響が懸念されるなど社会・経済情勢に不透明感はあるものの、当第3四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,725	5,144,163
受取手形、売掛金及び契約資産	6,723,341	6,125,055
商品	1,247,095	1,765,950
仕掛品	194,679	570,577
その他	1,621,653	1,202,433
流動資産合計	15,931,494	14,808,180
固定資産		
有形固定資産	1,700,264	1,611,041
無形固定資産		
のれん	361,284	307,092
ソフトウェア	1,022,962	1,049,570
ソフトウェア仮勘定	9,011	11,807
その他	66,418	94,647
無形固定資産合計	1,459,678	1,463,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	445,370	343,617
その他	3,035,548	3,119,174
投資その他の資産合計	3,480,918	3,462,792
固定資産合計	6,640,861	6,536,951
資産合計	22,572,356	21,345,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,118	3,813,684
1年内返済予定の長期借入金	1,336,000	—
未払法人税等	190,628	101,786
賞与引当金	164,877	12,679
受注損失引当金	87,690	54,295
その他	2,327,818	2,369,415
流動負債合計	7,410,134	6,351,860
固定負債		
退職給付に係る負債	7,267	2,706
役員株式給付引当金	31,616	28,050
従業員株式給付引当金	219,055	277,058
資産除去債務	—	232,544
その他	83,997	74,067
固定負債合計	341,936	614,428
負債合計	7,752,070	6,966,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,816,621
利益剰余金	7,106,213	6,678,841
自己株式	△612,633	△769,038
株主資本合計	14,800,691	14,374,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	△26,637
為替換算調整勘定	17,406	30,981
その他の包括利益累計額合計	19,594	4,343
純資産合計	14,820,286	14,378,842
負債純資産合計	22,572,356	21,345,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,167,563	35,290,623
売上原価	24,788,602	28,773,888
売上総利益	6,378,961	6,516,735
販売費及び一般管理費	5,885,895	5,821,747
営業利益	493,065	694,987
営業外収益		
受取利息	1,168	1,312
受取手数料	2,183	2,242
保険配当金	4,236	4,985
助成金収入	7,233	3,832
持分法による投資利益	3,726	—
投資事業組合運用益	6,108	—
その他	7,768	4,333
営業外収益合計	32,425	16,707
営業外費用		
支払利息	4,525	1,133
支払手数料	13,779	12,218
為替差損	18,488	18,869
持分法による投資損失	—	54,660
投資事業組合運用損	—	3,576
その他	787	2,314
営業外費用合計	37,580	92,773
経常利益	487,910	618,921
特別損失		
固定資産除却損	66,975	52
システム開発に伴う損失	1,820,028	—
特別損失合計	1,887,003	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,399,093	618,869
法人税、住民税及び事業税	159,416	130,991
法人税等調整額	△508,048	114,596
法人税等合計	△348,631	245,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,050,461	373,281
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,050,461	373,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,050,461	373,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,501	△28,825
為替換算調整勘定	7,975	13,574
その他の包括利益合計	△96,526	△15,250
四半期包括利益	△1,146,987	358,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,146,987	358,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計上及び耐用年数の見積りの変更)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、オフィスの一部解約を決議したことに伴い、原状回復費用及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能になったため、資産除去債務を232,544千円計上しております。

また、第2四半期連結会計期間において、オフィスの一部解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の短縮をしております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65,254千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,637,248	17,530,315	31,167,563	—	31,167,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,492	263,280	332,772	△332,772	—
計	13,706,741	17,793,595	31,500,336	△332,772	31,167,563
セグメント利益	1,264,243	2,299,302	3,563,546	△3,070,480	493,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,070,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、1,820,028千円のシステム開発に伴う損失を計上しております。

これは、共用資産である次期基幹システム開発の再構築に伴うソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びその他の減損処理による減損損失等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,044,401	20,246,222	35,290,623	—	35,290,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,171	206,035	288,207	△288,207	—
計	15,126,573	20,452,257	35,578,830	△288,207	35,290,623
セグメント利益	865,663	2,729,338	3,595,001	△2,900,014	694,987

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,900,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。